

# 四 半 期 報 告 書

(第72期第1四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**ハリマ化成グループ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205 -3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社  
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
売上高 (千円)	15,933,306	17,492,446	64,203,008
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△275,768	374,358	1,421,573
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△434,645	△371,301	216,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	918,714	607,662	686,348
純資産額 (千円)	30,316,660	30,201,859	29,822,716
総資産額 (千円)	64,574,239	63,869,532	61,355,035
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△16.75	△14.31	8.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.86	45.18	46.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第1四半期連結累計期間、第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州の債務問題による景気の低迷や、これまで世界経済をけん引してきた中国等の新興国で成長に陰りが見え始めるなど、全体として低迷した状態が続きました。一方、日本経済は、昨年末から円安、株高が進行したものの、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州景気の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績が、依然として厳しい状況ですが、円安の影響で、海外売上高が増加しました。一方、米国から輸入している当社の主原料である粗トール油が円安の影響で価格が上昇し、国内業績は収益が悪化しました。

その結果、当社の当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は174億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ15億5千9百万円（9.8%）の増収となりました。

利益面では、営業利益は1億2千2百万円（前年同四半期は営業損失1千8百万円）となりました。経常利益は、為替差益2億8百万円により、3億7千4百万円（前年同四半期は経常損失2億7千5百万円）となりました。特別損失として、固定資産売却損を4億1千7百万円計上したことにより、四半期純損失は3億7千1百万円と、前年同四半期に比べ6千3百万円の改善となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (樹脂化成品)

印刷インキは、日本、欧米でのデジタル化の加速によりロジンを原料とする平版インキ生産量の減少、また中国、東南アジア、ブラジルでは、景気減速に伴い低価格品へ需要がシフトしたことから、国内ならびに海外において、印刷インキ用樹脂の販売が低迷しました。粘接着剤用樹脂は販売価格の低下と共に、数量が減少しました。塗料用樹脂は、建築外装用および鋼材のさび止め用が好調で販売数量は伸びましたが、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れました。自動車用タイヤは、国内自動車生産は前年同期比で減少しましたが、タイヤに使用される合成ゴム用乳化剤は前年同期並みの販売を維持しました。

また、当部門では、スマートフォン、タブレット端末などのディスプレイならびにタッチパネル用機能性塗工剤などの新製品を市場に投入し、徐々に成果が得られつつあります。

当社の主要原料であるロジンは、中国での生松脂の集荷が不足し、ガムロジンの生産量が低調であったことなどからロジン価格の下落が止まり安定したものの、中国でのロジン販売は低迷しました。一方、トール脂肪酸は米国でのシェールガス掘削用の需要をはじめ好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は50億4千万円で、前年同四半期に比べ3億3千5百万円(△6.2%)の減収となりました。セグメント損失は8千5百万円(前年同四半期はセグメント利益1億6千6百万円)となりました。

#### (製紙用薬品)

国内の紙・板紙生産量は前第2四半期以降、前年同期比割れが続いていましたが、当期は前年同期並みとなりました。紙・板紙の出荷量は、前第4四半期以降、円安による輸出増加、輸入紙減少等の影響により、当第1四半期は、前年同期比プラスで推移しています。

中国では経済成長率が鈍化し、景気の減速が鮮明になる中、紙・板紙の生産量は前年同期比で微増となり、成長率が大きく低下しました。その結果、製紙メーカー間の競争がさらに激化し、製紙用薬品の競合もますます激しくなっています。

このような環境下、当部門では、中国、米国が比較的堅調に推移しましたが、国内では原料価格の値上がりや製紙会社における薬品使用量の減少により厳しい状況となりました。

その結果、当部門の売上高は35億6千7百万円で、前年同四半期に比べ7億8百万円(24.8%)の増収となりました。セグメント利益は1億2千7百万円と前年同四半期に比べ1千8百万円(16.5%)の増益となりました。

#### (電子材料)

当部門が関連する自動車業界の当第1四半期における国内自動車生産台数は、前年同期比で減少しましたが、米国、中国での生産台数は前年同期比で増加し、世界自動車業界の生産台数は、前年同期比を上回る結果となりました。

一方、民生用機器の国内出荷は、前年同期比低調に推移しました。

このような環境下、当部門の国内売上高は自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペーストの輸出増加、新規導電性ペーストの販売増加により、前年同期比で上回りました。

海外においても世界の自動車業界の好調を受け、アルミニウム用ろう材ペーストの販売が増加しました。

その結果、当部門の売上高は12億4千4百万円で、前年同四半期に比べ1億7千万円(15.9%)の増収となりました。セグメント利益は7千5百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(ローター)

当部門の主要市場である欧州・北米では、欧州の債務危機を発端とする景気低迷の影響を受け、印刷インキ用樹脂の販売は引き続き低いレベルで推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、北米、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は72億2千6百万円となり、円安の影響で、前年同四半期に比べ10億5百万円(16.2%)の増収となりました。ユーロ安によるドル建資産の為替差損2億3千2百万円(前年同四半期、為替差益9千8百万円)がありましたが、前年同期比で増収もあり、セグメント損失は3億7千3百万円と前年同四半期に比べ9千5百万円の改善となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億8千万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,200	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,100	259,361	—
単元未満株式	普通株式 13,096	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,361	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,200	—	131,200	0.5
計	—	131,200	—	131,200	0.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,474,847	3,543,753
受取手形及び売掛金	※1 17,542,313	※1 18,579,300
商品及び製品	5,012,759	5,272,276
原材料及び貯蔵品	4,243,564	5,031,162
その他	2,865,238	3,345,235
貸倒引当金	△122,895	△108,401
流動資産合計	33,015,828	35,663,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,664,738	10,081,888
その他(純額)	11,833,515	12,218,615
有形固定資産合計	22,498,254	22,300,503
無形固定資産		
その他	882,830	848,261
無形固定資産合計	882,830	848,261
投資その他の資産		
その他	4,973,037	5,072,355
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,958,122	5,057,439
固定資産合計	28,339,207	28,206,205
資産合計	61,355,035	63,869,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854,481	7,948,924
短期借入金	8,662,615	9,101,896
1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,808,983
未払法人税等	648,634	492,610
役員賞与引当金	—	10,830
その他	3,882,306	4,345,196
流動負債合計	21,784,821	23,708,441
固定負債		
長期借入金	6,014,853	6,185,481
長期預り保証金	934,589	886,989
退職給付引当金	868,477	873,415
役員退職慰労引当金	463,624	481,144
資産除去債務	46,052	46,208
その他	1,419,899	1,485,992
固定負債合計	9,747,496	9,959,231
負債合計	31,532,318	33,667,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,742,457	9,189,512
自己株式	△61,998	△61,998
株主資本合計	29,437,790	28,884,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,997	678,314
為替換算調整勘定	△1,437,448	△710,007
その他の包括利益累計額合計	△927,450	△31,692
少数株主持分	1,312,377	1,348,707
純資産合計	29,822,716	30,201,859
負債純資産合計	61,355,035	63,869,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)
売上高	15,933,306	17,492,446
売上原価	13,178,379	14,308,732
売上総利益	2,754,926	3,183,713
販売費及び一般管理費	2,773,797	3,061,355
営業利益又は営業損失 (△)	△18,870	122,357
営業外収益		
受取利息	11,993	7,580
受取配当金	28,573	30,552
不動産賃貸料	32,010	32,273
為替差益	—	208,071
その他	56,325	74,061
営業外収益合計	128,903	352,539
営業外費用		
支払利息	100,012	78,943
為替差損	258,906	—
その他	26,882	21,594
営業外費用合計	385,801	100,538
経常利益又は経常損失 (△)	△275,768	374,358
特別損失		
固定資産売却損	—	417,862
特別損失合計	—	417,862
税金等調整前四半期純損失 (△)	△275,768	△43,503
法人税、住民税及び事業税	148,492	445,436
法人税等調整額	40,144	△87,987
法人税等合計	188,637	357,449
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△464,405	△400,952
少数株主損失 (△)	△29,760	△29,650
四半期純損失 (△)	△434,645	△371,301

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△464, 405	△400, 952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126, 572	168, 302
為替換算調整勘定	1, 509, 713	840, 298
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	14
その他の包括利益合計	1, 383, 120	1, 008, 615
四半期包括利益	918, 714	607, 662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903, 178	524, 456
少数株主に係る四半期包括利益	15, 536	83, 206

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
受取手形	204,583千円	128,681千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
減価償却費	458,743千円	509,741千円
のれんの償却額	21,780千円	25,685千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,376,508	2,858,917	1,073,666	6,220,766	15,529,859	421,368	15,951,227	△17,921	15,933,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,634	144,079	—	74,765	277,479	13,168	290,647	△290,647	—
計	5,435,143	3,002,996	1,073,666	6,295,531	15,807,338	434,536	16,241,875	△308,569	15,933,306
セグメント利益又は損失(△)	166,002	109,155	△317	△469,731	△194,892	60,282	△134,610	△141,158	△275,768

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額71,441千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△370,588千円、全社費用78,181千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,040,533	3,567,285	1,244,616	7,226,590	17,079,025	402,168	17,481,194	11,251	17,492,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,993	107,218	—	61,263	232,475	38,277	270,753	△270,753	—
計	5,104,527	3,674,503	1,244,616	7,287,854	17,311,501	440,446	17,751,947	△259,501	17,492,446
セグメント利益又は損失(△)	△85,972	127,215	75,584	△373,743	△256,915	39,630	△217,285	591,644	374,358

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△26,510千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益432,651千円、全社費用81,576千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前第3四半期連結会計期間の組織変更を契機に、業績管理区分の見直しを行っております。これにより、報告セグメントを従来の「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分から、「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「ローター」「その他事業」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月 1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円75銭	△14円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△434,645	△371,301
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△434,645	△371,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期(2012年4月1日から2013年3月31日まで) 期末配当については、2013年5月21日開催の取締役会において、2013年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	181,644千円
②1株当たりの金額	7円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月6日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号)  ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第72期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。